

# 橋本市財政分析報告書

(平成 30 年度決算)

～統一的な基準による財政分析～

令和2年3月

橋本市 総務部 財政課

## =目次=

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 一般会計等財務書類の要旨	3
4. 連結財務書類の要旨	6
5. 財務書類に基づく財務分析	10

(注) 本報告書における各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

# 1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成・公表してまいります。

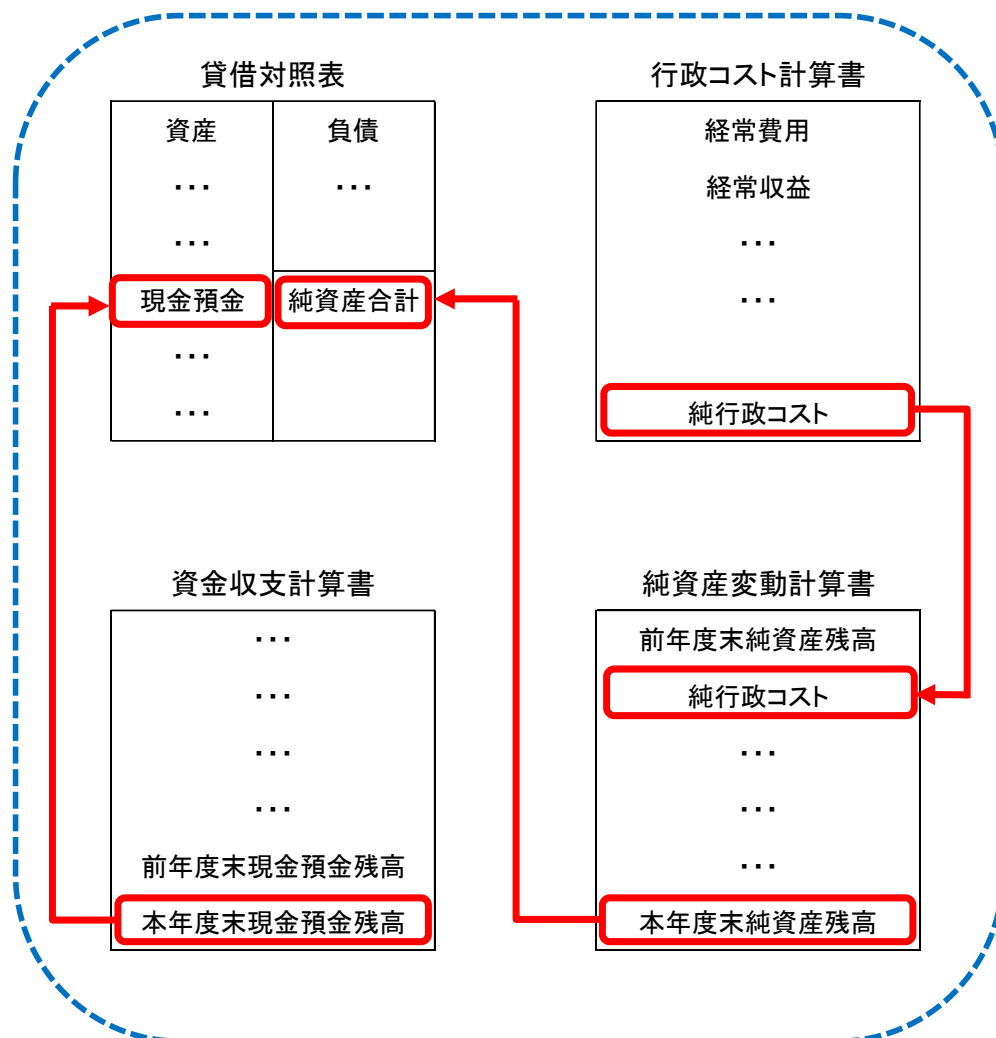
発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

## 2. 財務書類4表について

### (1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると図1のようになります。

＜図1 財務書類4表の関係＞



### (2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

### (3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

### (4) 作成基準日

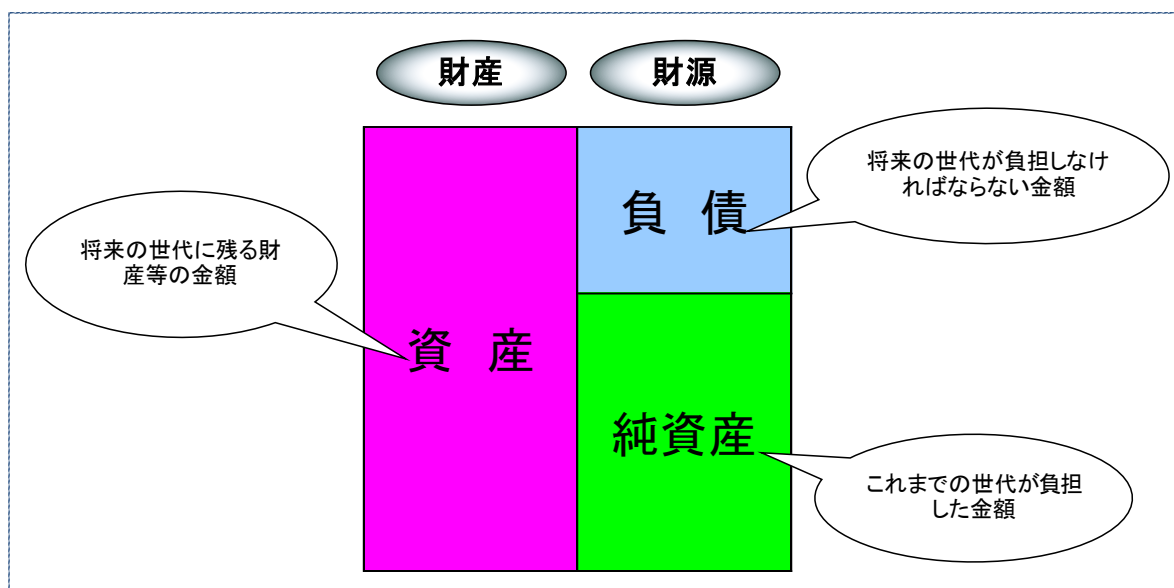
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

### 3. 一般会計等財務書類の要旨

#### (1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表とは、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産総額が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜図2 貸借対照表の構造＞



本市の貸借対照表の要旨は、表1のとおりとなっています。

＜表1 一般会計等貸借対照表の要旨＞

				(単位:百万円)			
【資産の部】	平成29年度	平成30年度	差額	【負債の部】	平成29年度	平成30年度	差額
<b>1.固定資産</b>	<b>76,319</b>	<b>62,192</b>	<b>△ 14,127</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>35,010</b>	<b>33,138</b>	<b>△ 1,871</b>
(1)有形固定資産	57,705	55,648	△ 2,057	(1)地方債	30,880	29,254	△ 1,626
①事業用資産	35,290	34,004	△ 1,286	(2)退職手当引当金	4,094	3,849	△ 245
②インフラ資産	21,076	20,372	△ 704	(3)その他	36	35	
③物品	1,339	1,272	△ 67	<b>2.流動負債</b>	<b>4,003</b>	<b>3,964</b>	<b>△ 39</b>
(2)無形固定資産	3	2	△ 1	(1)翌年度償還予定地方債	3,552	3,534	△ 18
(3)投資その他の資産	18,611	6,542	△ 12,069	(2)その他	451	430	△ 21
<b>2.流動資産</b>	<b>1,676</b>	<b>2,075</b>	<b>399</b>	<b>負債合計</b>	<b>39,013</b>	<b>37,102</b>	<b>△ 1,910</b>
(1)現金預金	392	795	403	<b>【純資産の部】</b>	平成29年度	平成30年度	差額
(2)未収金	76	73	△ 3	<b>1.固定資産等形成分</b>	<b>77,530</b>	<b>63,403</b>	<b>△ 14,127</b>
(3)基金	1,206	1,206	0	<b>2.余剰分(不足分)</b>	<b>△ 38,548</b>	<b>△ 36,238</b>	<b>2,310</b>
(4)その他	2	1	△ 1	<b>純資産合計</b>	<b>38,982</b>	<b>27,165</b>	<b>△ 11,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,995</b>	<b>64,267</b>	<b>△ 14,194</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,995</b>	<b>64,267</b>	<b>△ 13,727</b>

一般会計等の平成30年度末の資産総額は64,267百万円で、前年度に対して14,194百万円減少しています。

資産の内訳は、本市が住民サービスのために使う「有形固定資産」が55,648百万円と大部分を占めており、その他、「無形固定資産」が2百万円、「投資その他の資産」が6,542百万円、「流動資産」が2,075百万円などとなっ

ています。資産の減少は、新規に取得した資産に比べて、減価償却額累計額が多くなったことや水道事業への出資金が過大に計上されていたため修正を行ったことが主な要因となっています。

一方、負債総額は 37,102 百万円で、前年度に対して、1,910 百万円減少しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が 1 年超の「固定負債」が 33,138 百万円、1 年以内の「流動負債」が 3,964 百万円となっています。負債減少の主たる要因は、職員数の減少に伴う退職手当引当金の減少や地方債残高の減少によるものです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代のこれまでの負担分といえる純資産の総額は 27,165 百万円となり、前年度に対して 11,817 百万円減少しました。

## (2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示したものです。

本市の行政コスト計算書の要旨は、表 2 のとおりとなっています。

＜表 2 一般会計等行政コスト計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項目	平成29年度		平成30年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>23,646</b>	<b>100.0%</b>	<b>22,503</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 1,143</b>	
<b>1.人にかかるコスト</b>	<b>4,248</b>	<b>18.0%</b>	<b>4,024</b>	<b>17.8%</b>	<b>△ 224</b>	<b>△0.2%</b>
(1)職員給与費	3,455	14.6%	3,379	15.0%	△ 76	0.4%
(2)賞与引当金繰入額	279	1.2%	294	1.3%	15	0.1%
(3)退職手当引当金繰入	370	1.6%	205	0.9%	△ 165	△0.7%
(4)その他	144	0.6%	146	0.6%	2	0.0%
<b>2.物にかかるコスト</b>	<b>7,827</b>	<b>33.1%</b>	<b>7,502</b>	<b>33.3%</b>	<b>△ 325</b>	<b>0.2%</b>
(1)物件費	5,049	21.4%	4,732	21.0%	△ 317	△0.4%
(2)減価償却費	2,607	11.0%	2,615	11.6%	8	0.6%
(3)維持補修費等	171	0.7%	155	0.7%	△ 16	0.0%
<b>3.移転支出的なコスト</b>	<b>11,109</b>	<b>47.0%</b>	<b>10,571</b>	<b>47.1%</b>	<b>△ 538</b>	<b>0.1%</b>
(1)補助金等	2,201	9.3%	2,239	10.0%	38	0.7%
(2)社会保障給付	4,268	18.0%	4,292	19.1%	24	1.1%
(3)他会計への繰出金	4,624	19.6%	3,419	15.2%	△ 1,205	△4.4%
(4)その他	16	0.1%	621	2.8%	605	2.7%
<b>4.その他のコスト</b>	<b>462</b>	<b>1.9%</b>	<b>406</b>	<b>1.8%</b>	<b>△ 56</b>	<b>△0.1%</b>
(1)支払利息	309	1.3%	266	1.2%	△ 43	△0.1%
(2)その他	153	0.6%	140	0.6%	△ 13	0.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>1,143</b>		<b>1,026</b>		<b>△ 117</b>	
使用料・手数料等	379		378		△ 1	
その他	764		648		△ 116	
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト-経常収益)	<b>22,503</b>		<b>21,477</b>		<b>△ 1,026</b>	
臨時損失	45		591		546	
臨時利益	35		20		△ 15	
<b>【純行政コスト】</b> (純経常行政コスト +臨時損失-臨時利益)	<b>22,513</b>		<b>22,048</b>		<b>△ 465</b>	

本市の平成 30 年度の経常行政コストは 22,503 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 4,024 百万円、「物にかかるコスト」が 7,502 百万円、「移転支的コスト」が 10,571 百万円、「その他のコスト」が 406 百万円となっており、前年度に対して、1,143 百万円減少しています。これは、職員数の減少に伴う退職手当引当金繰入の減少や公共下水道事業特別会計への繰出金が減少したことが主な要因です。

経常収益で賄えないコストについては、市税などの一般財源や国県補助金、基金で補っています。

### (3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもので、当該年度におけるこれまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

本市の純資産変動計算書の要旨は表 3 のとおりとなっています。

平成 30 年度末の純資産残高は 27,165 百万円となり、前年度末に比べ 11,817 百万円の減となりました。

純資産の減少は、水道事業への出資金が過大に計上されていたため修正を行ったことが要因となっています。「純行政コスト」にかかる費用△22,048 百万円に対し、地方税や地方交付税、経常的なコストに対する国県補助金を含めた額が 22,267 百万円となり、経常的な財源で賄うことができます。

＜表 3 一般会計等純資産変動計算書の要旨＞

項目	(単位:百万円)	
	平成29年度	平成30年度
期首純資産残高	38,709	38,982
純行政コスト	△ 22,513	△ 22,048
財源	22,441	22,267
税収等	17,543	17,341
国県等補助金	4,898	4,926
資産評価差額	0	0
無償所管替等	345	△ 7
その他	0	△ 12,029
期末純資産残高	38,982	27,165

△11,817百万円

### (4) 一般会計等資金収支計算書

本市の資金収支計算書の要旨は、表 4 のとおりとなっています。平成 30 年度の当期収支は 418 百万円となっています。平成 29 年度と比較すると、まず業務活動収支の部においては、支出で「その他支出(移転費用)」が 605 百万円増加、「他会計等への繰出」が 1,204 百万円減少、「物件費」が 317 百万円減少するなど 494 百万円の減少となっており、収入では「国県等補助金」が 381 百万円増加、「税収等」が 223 百万円減少、「その他収入」が 108 百万円減少、「臨時収入」が 142 百万円減少するなど 94 百万円減少となっており、「業務活動収支の部」の収支で 400 百万円増加しました。また、投資活動収支の部においても、「投資活動収入」が 607 百万円減少となったが、「投資活動支出」も 1,527 百万円減少したことにより「投資活動収支の部」

が 920 百万円増加しました。一方で、財務活動収支の部においては、「地方債発行」が 900 百万円減少するなど収入が減少し、「財務活動収支の部」が 865 百万円減少となっており、当期収支全体で 455 百万円の増加となっています。

基礎的財政収支については、平成 29 年度から比べて 1,277 百万円増加した 2,349 百万円となり、プライマリーバランスがとれている状況となりました。これは平成 29 年度で実施した橋本市学校給食センター整備事業が終了し、投資活動収支における公共資産等整備費が大きく減少したことが大きな要因です。

(基礎的財政収支(プライマリーバランス)については P.19 参照)

＜表 4 一般会計等資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成30年度	差額
1.業務活動収支	2,108	2,508	400
2.投資活動収支	△ 1,345	△ 425	920
3.財務活動収支	△ 800	△ 1,665	△ 865
当期収支	△ 37	418	455
期首歳計現金残高	279	241	△ 38
期末歳計現金残高	242	659	417
(基礎的財政収支)			
業務活動収支	2,108	2,508	400
支払利息支出	309	266	△ 43
投資活動収支	△ 1,345	△ 425	920
基礎的財政収支	1,072	2,349	1,277

## 4. 連結財務書類の要旨

### (1) 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計等だけでなく、公営事業会計など多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、一般会計等の財務書類を作成するだけでは必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体ととらえ、税金などの公的資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

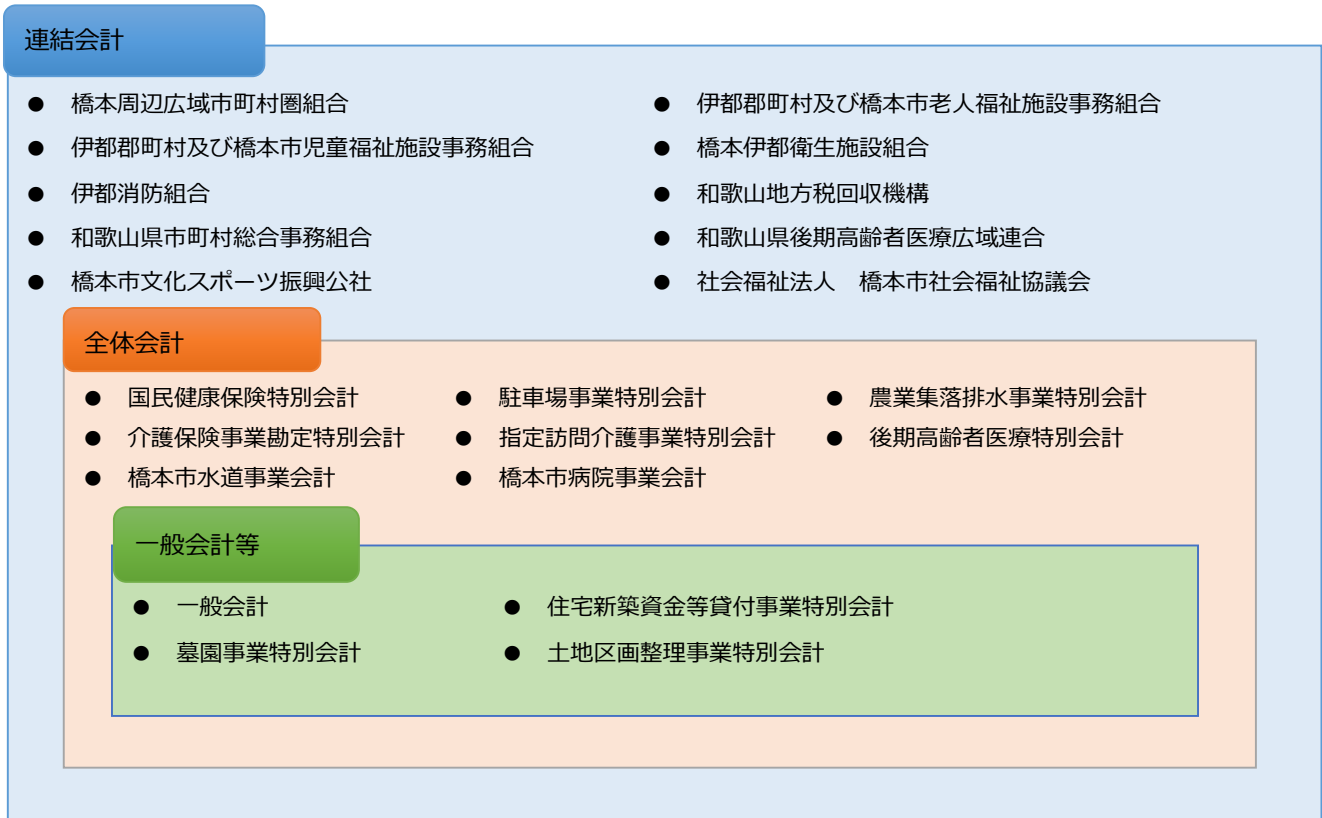
これにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことが期待されます。



## (2) 連結範囲と方法

本市の連結財務書類における会計等の連結範囲は、一般会計等、企業会計を含む公営事業会計の橋本市全体の会計に加え、本市が加盟している一部事務組合等及び外郭団体であり、詳細は図3のとおりとなります。

### <図3 橋本市財務書類の連結範囲>



なお、橋本市に属する全ての会計及び橋本市の加盟している一部事務組合については、全て連結することとなっています。ただし、公共下水道事業特別会計は令和元年度より公営企業化されましたが、特例措置により平成30年度決算では連結対象外としております。

また、橋本市文化スポーツ振興公社にあつては出損比率が100%となっていることから連結対象に、橋本市社会福祉協議会は運営に対して市から人件費などの運営補助金が交付されているため、連結対象としております。

連結方法につきましては、それぞれの会計の財務4表を単純に足しこんだ上で、一般会計から病院事業会計への繰出金など連結対象会計(団体)間の相互重複分を相殺消去しております。また、一部事務組合については、各組合の4表を構成市町村の負担率等で按分した数値を、本市の4表に足し上げています。

(3) 連結貸借対照表

本市の連結貸借対照表の要旨は、表 5 のとおりとなっています。

<表 5 連結会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成29年度		差額	【負債の部】	平成29年度		差額
	平成29年度	平成30年度			平成29年度	平成30年度	
<b>1.固定資産</b>	<b>101,889</b>	<b>98,758</b>	<b>△ 3,131</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>59,099</b>	<b>55,988</b>	<b>△ 3,111</b>
(1)有形固定資産	89,887	86,834	△ 3,053	(1)地方債	42,618	40,038	△ 2,580
①事業用資産	44,155	42,402	△ 1,753	(2)退職手当引当金	5,105	4,923	△ 182
②インフラ資産	42,634	41,610	△ 1,024	(3)その他	11,376	11,027	△ 349
③物品	3,098	2,822	△ 276	<b>2.流動負債</b>	<b>6,179</b>	<b>6,336</b>	<b>157</b>
(2)無形固定資産	6,150	5,935	△ 215	(1)翌年度償還予定地方債	4,588	4,618	30
(3)投資その他の資産	5,852	5,989	137	(2)その他	1,591	1,718	127
<b>2.流動資産</b>	<b>8,273</b>	<b>8,906</b>	<b>633</b>	<b>負債合計</b>	<b>65,278</b>	<b>62,324</b>	<b>△ 2,954</b>
(1)現金預金	5,020	5,663	643	<b>【純資産の部】</b>	<b>平成29年度</b>	<b>平成30年度</b>	<b>差額</b>
(2)未収金	1,443	1,459	16	<b>1.固定資産等形成分</b>	<b>103,586</b>	<b>100,407</b>	<b>△ 3,179</b>
(3)基金	1,691	1,644	△ 47	<b>2.余剰分(不足分)</b>	<b>△ 58,702</b>	<b>△ 55,067</b>	<b>3,635</b>
(4)その他	119	140	21	<b>純資産合計</b>	<b>44,884</b>	<b>45,340</b>	<b>456</b>
<b>資産合計</b>	<b>110,162</b>	<b>107,664</b>	<b>△ 2,498</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>110,162</b>	<b>107,664</b>	<b>△ 2,498</b>

連結ベースでの資産合計額が 107,664 百万円でそのうち住民サービス提供のための有形固定資産が 86,834 百万円となり全体の約 80.7%と資産の大部分を占めています。無形固定資産のうち 5,933 百万円については、水道事業会計における大滝ダムの取水権です。

一方、負債合計額は、62,324 百万円で、固定負債の地方債が 40,038 百万円、退職手当引当金が 4,923 百万円、流動負債で翌年度償還予定地方債が 4,618 百万円となっています。また、過去及び現世代の支出である純資産合計は 45,340 百万円となっています。

(4) 連結経行政コスト計算書

本市の連結経行政コスト計算書の要旨は、表 6 のとおりとなっています。

<表 6 連結経行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

項 目	平成29年度		平成30年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>53,392</b>	<b>100.0%</b>	<b>52,629</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 763</b>	
<b>1.人にかかるコスト</b>	<b>9,350</b>	<b>17.5%</b>	<b>9,126</b>	<b>17.3%</b>	<b>△ 224</b>	<b>△ 0.2%</b>
(1)職員給与費	6,774	12.7%	6,816	13.0%	42	0.3%
(2)賞与引当金繰入額	525	1.0%	544	1.0%	19	0.0%
(3)退職手当引当金繰入	708	1.3%	494	0.9%	△ 214	△ 0.4%
(4)その他	1,343	2.5%	1,272	2.4%	△ 71	△ 0.1%
<b>2.物にかかるコスト</b>	<b>13,974</b>	<b>26.2%</b>	<b>13,781</b>	<b>26.2%</b>	<b>△ 193</b>	<b>0.0%</b>
(1)物件費	9,216	17.3%	7,892	15.0%	△ 1,324	△ 2.3%
(2)減価償却費	4,424	8.3%	4,391	8.3%	△ 33	0.0%
(3)維持補修費等	334	0.6%	1,498	2.9%	1,164	2.3%
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>28,768</b>	<b>53.9%</b>	<b>28,409</b>	<b>54.0%</b>	<b>△ 359</b>	<b>0.1%</b>
(1)補助金等	15,299	28.7%	14,035	26.7%	△ 1,264	△ 2.0%
(2)社会保障給付	13,405	25.1%	13,752	26.1%	347	1.0%
(3)その他	64	0.1%	622	1.2%	558	1.1%
<b>4. その他のコスト</b>	<b>1,300</b>	<b>2.4%</b>	<b>1,313</b>	<b>2.5%</b>	<b>13</b>	<b>0.1%</b>
(1)支払利息	552	1.0%	493	0.9%	△ 59	△ 0.1%
(2)その他	748	1.4%	820	1.6%	72	0.2%
<b>【経常収益】</b>	<b>9,810</b>		<b>10,017</b>		<b>207</b>	
使用料・手数料等	8,424		8,323		△ 101	
その他	1,386		1,694		308	
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>43,582</b>		<b>42,612</b>		<b>△ 970</b>	
(経常行政コスト-経常収益)						
臨時損失	81		624		543	
臨時利益	37		68		31	
<b>【純行政コスト】</b>	<b>43,626</b>		<b>43,168</b>		<b>△ 458</b>	
+臨時損失-臨時利益)						

平成 30 年度の連結経常行政コストは 52,629 百万円で、内訳を見ると、「人にかかるコスト」が 9,126 百万円、「物にかかるコスト」が 13,781 百万円、「移転支出的なコスト」が 28,409 百万円、「その他のコスト」が 1,313 百万円となっており、移転支出的なコストが一番大きく、特に国保事業や介護事業などの社会保障給付が大きいことがわかります。

一方、経常収益は全体で 10,017 百万円、内訳を見ると、水道事業や病院事業の事業収益など使用料・手数料等が 8,323 百万円、その他経常収益が 1,694 百万円となっています。

(5) 連結純資産変動計算書

本市の連結純資産変動計算書の要旨は、表 7 のとおりとなっています。

<表 7 連結純資産変動計算書の要旨>

項 目	(単位:百万円)	
	平成29年度	平成30年度
期首純資産残高	44,346	44,884
純行政コスト	△ 43,626	△ 43,168
財源	43,771	43,483
税収等	30,093	26,682
国県等補助金	13,678	16,801
資産評価差額	0	0
無償所管替等	346	△ 17
比例連結割合変更に伴う差額	12	70
その他	35	88
期末純資産残高	44,884	45,340

+456百万円

平成 30 年度末の連結純資産残高は 45,340 百万円となり、前年度末に比べ 456 百万円増加となりました。

純行政コストにかかる費用△43,168 百万円に対し、各会計等の事業収入も含めた経常的な財源は、43,483 百万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賄うことができます。

## (6) 連結資金収支計算書

本市の連結資金収支計算書の要旨は、表 8 のとおりとなっています。

＜表 8 連結資金収支計算書の要旨＞

(単位:百万円)

項 目	平成29年度	平成30年度	差額
1.業務活動収支	3,877	4,234	
2.投資活動収支	△ 2,546	△ 984	
3.財務活動収支	△ 1,785	△ 2,569	
当期収支	△ 454	681	1,135
期首歳計現金残高	5,310	4,850	△ 460
比例連結割合変更に伴う差額	13	△ 5	△ 18
期末歳計現金残高	4,869	5,526	657
(基礎的財政収支)			0
業務活動収支	3,882	4,234	352
支払利息支出	552	493	△ 59
投資活動収支	△ 2,551	△ 984	1,567
基礎的財政収支	1,883	3,743	1,860

平成 30 年度末の連結の資金残高は前年度に比べ 657 百万増加し、5,526 百万円となりました。内容については、業務活動収支の黒字分で投資活動収支及び財務活動収支の赤字分を補てんしている形となっています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 3,743 百万円となり、プライマリーバランスがとれている状況となっています。

## 5. 財務書類に基づく財務分析

### ○一般会計等財務書類の財務分析

#### (1) 住民一人当たり財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

なお、住民一人当たり財務書類は、平成 29 年度については平成 30 年 3 月 31 日現在の 63,486 人、平成 30 年度については平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 62,788 人により作成しています。

＜表 9 住民一人当たり一般会計等貸借対照表＞

(単位:千円)

【資産の部】	平成29年度	平成30年度	差額	【負債の部】	平成29年度	平成30年度	差額
<b>1.固定資産</b>	<b>1,202</b>	<b>991</b>	<b>△ 211</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>551</b>	<b>528</b>	<b>△ 23</b>
(1)有形固定資産	909	887	△ 22	(1)地方債	486	466	△ 20
①事業用資産	556	542	△ 14	(2)退職手当引当金	64	61	△ 3
②インフラ資産	332	324	△ 8	(3)その他	1	1	0
③物品	21	20	△ 1	<b>2. 流動負債</b>	<b>63</b>	<b>63</b>	<b>0</b>
(2)無形固定資産	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	56	56	0
(3)投資その他の資産	293	104	△ 189	(2)その他	7	7	0
<b>2.流動資産</b>	<b>26</b>	<b>33</b>	<b>7</b>	<b>負債合計</b>	<b>614</b>	<b>591</b>	<b>△ 23</b>
(1)現金預金	6	13	7	<b>【純資産の部】</b>	平成29年度	平成30年度	差額
(2)未収金	1	1	0	<b>1.固定資産等形成分</b>	<b>1,221</b>	<b>1,010</b>	<b>△ 211</b>
(3)基金	19	19	0	<b>2.余剰分(不足分)</b>	<b>△ 607</b>	<b>△ 577</b>	<b>30</b>
(4)その他	0	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>614</b>	<b>433</b>	<b>△ 181</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,228</b>	<b>1,024</b>	<b>△ 204</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,228</b>	<b>1,024</b>	<b>△ 204</b>

(平成 28 年度の県内 9 市平均値) 貸借対照表 資産合計 1,824 千円、負債合計 617 千円、純資産合計 1,207 千円

＜表 10 住民一人当たり一般会計等行政コスト計算書＞

(単位:千円)

	平成29年度		平成30年度		差額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>372</b>	<b>100.0%</b>	<b>358</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 15</b>	
<b>1.人にかかるコスト</b>	<b>67</b>	<b>18.0%</b>	<b>62</b>	<b>17.8%</b>	<b>△ 2</b>	<b>△0.2%</b>
(1)職員給与費	54	14.6%	54	15.0%	0	0.4%
(2)賞与引当金繰入額	4	1.2%	5	1.3%	1	0.1%
(3)退職手当引当金繰入	6	1.6%	3	0.9%	△ 3	△0.7%
(4)その他	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
<b>2.物にかかるコスト</b>	<b>124</b>	<b>33.1%</b>	<b>119</b>	<b>33.3%</b>	<b>△ 5</b>	<b>0.2%</b>
(1)物件費	80	21.4%	75	21.0%	△ 5	△0.4%
(2)減価償却費	41	11.0%	42	11.6%	1	0.6%
(3)維持補修費等	3	0.7%	2	0.7%	△ 1	0.0%
<b>3.移転支的コスト</b>	<b>175</b>	<b>47.0%</b>	<b>168</b>	<b>47.1%</b>	<b>△ 7</b>	<b>0.1%</b>
(1)補助金等	35	9.3%	36	10.0%	1	0.7%
(2)社会保障給付	67	18.0%	68	19.1%	1	1.1%
(3)他会計への繰出金	73	19.6%	54	15.2%	△ 19	△4.4%
(4)その他	0	0.1%	10	2.8%	10	2.7%
<b>4.その他のコスト</b>	<b>7</b>	<b>1.9%</b>	<b>6</b>	<b>1.8%</b>	<b>△ 1</b>	<b>△0.1%</b>
(1)支払利息	5	1.3%	4	1.2%	△ 1	△0.1%
(2)その他	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>18</b>		<b>16</b>		<b>△ 2</b>	
使用料・手数料等	6		6		0	
その他	12		10		△ 2	
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コストー経常収益)	<b>354</b>		<b>342</b>		<b>△ 13</b>	

(平成 28 年度の県内 9 市平均値) 行政コスト計算書 経常行政コスト 403 千円、純経常行政コスト 384 千円

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す有形固定資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならぬ、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

県内9市の社会資本形成比率の過去及び現世代負担比率、将来世代負担率の平均値(平成28年度)はそれぞれ、73.6%、38.8%となっています。

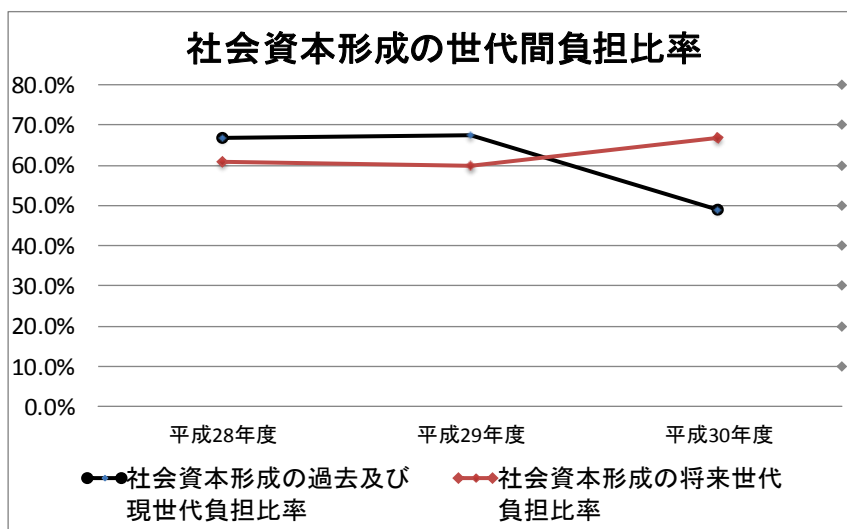
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 有形固定資産合計 × 100

<表 11 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産合計	58,044	57,705	55,648
純資産合計	38,709	38,982	27,165
地方債(1年内償還予定地方債含む)	35,212	34,432	32,788
負債合計	39,780	39,013	37,102
市民一人当たりの負債額	0.620	0.615	0.591
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	66.7%	67.6%	48.8%
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(県内9市平均)	73.6%		
社会資本等形成の将来世代負担比率	60.7%	59.7%	66.7%
社会資本等形成の将来世代負担比率(県内9市平均)	38.8%		



(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

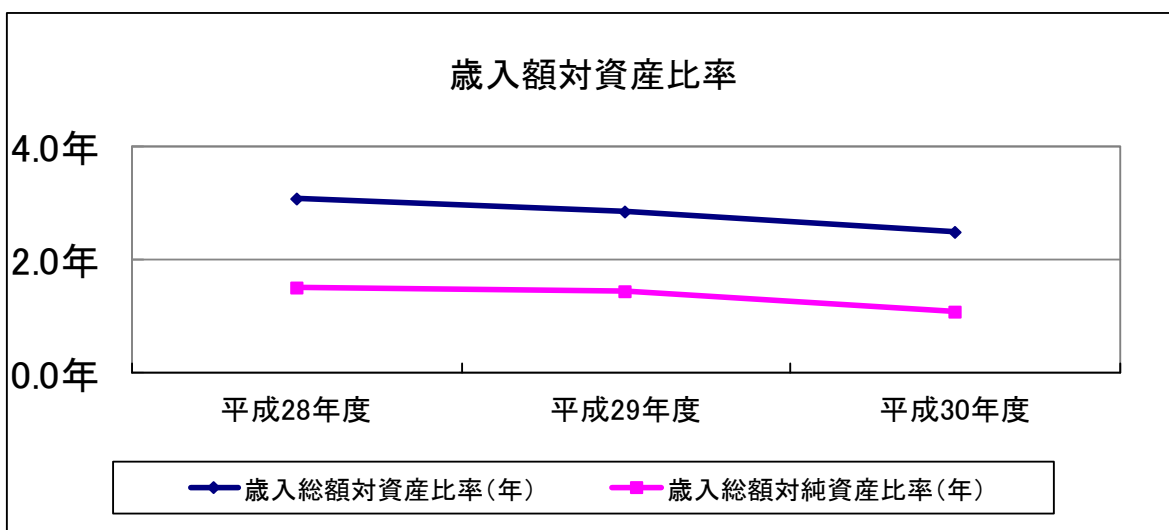
県内9市の歳入総額対資産比率及び歳入総額対純資産比率の平均値(平成28年度)はそれぞれ、3.7年、2.5年となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{本年度収入額} + \text{前年度末資金残高})$$

<表 12 歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
BS資産合計	78,488	77,995	64,267
CF(業務+臨時+投資+財務収入+前年末資金残高)	25,614	27,336	25,698
歳入総額対資産比率(年)	3.1	2.9	2.5
歳入総額対資産比率(年) (県内9市平均)	3.7		
歳入総額対純資産比率(年)	1.5	1.4	1.1
歳入総額対純資産比率(年) (県内9市平均)	2.5		



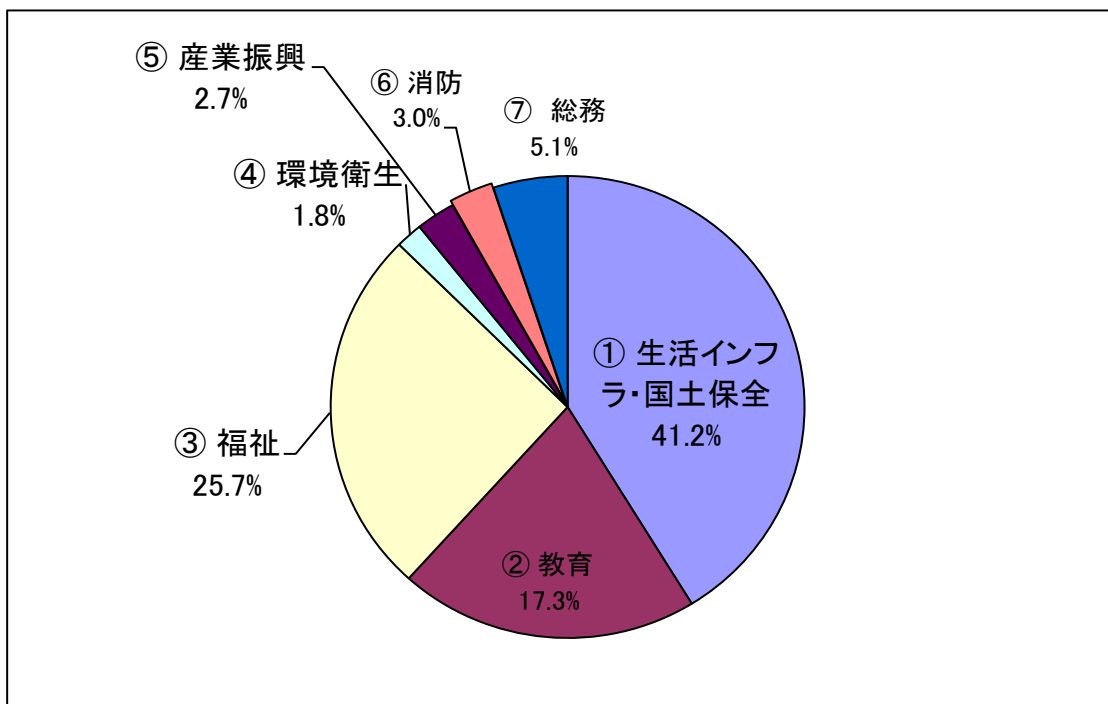
(4) 有形固定資産の行政目的別割合

資産情報は、歳入歳出決算書の財産に関する調書に記載されていますが、土地、建物及び山林は面積で測定され、動産も個数で表示されるなど、市の保有する資産の価値に関する情報を得ることができません。貸借対照表では、資産の部において保有する資産のストック情報を行政分野ごとに表しており、これを有形固定資産の行政目的割合などの指標を用いて分析することにより、市民に対して新たな情報を提供することができます。

<表 13 有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	23,742	41.1%	22,937	41.2%
② 教育	12,024	20.9%	11,396	20.5%
③ 福祉	14,686	25.5%	14,309	25.7%
④ 環境衛生	1,052	1.8%	1,023	1.8%
⑤ 産業振興	1,576	2.7%	1,495	2.7%
⑥ 消防	1,719	3.0%	1,669	3.0%
⑦ 総務	2,906	5.0%	2,819	5.1%
有形固定資産合計	57,705	100.0%	55,648	100.0%





(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

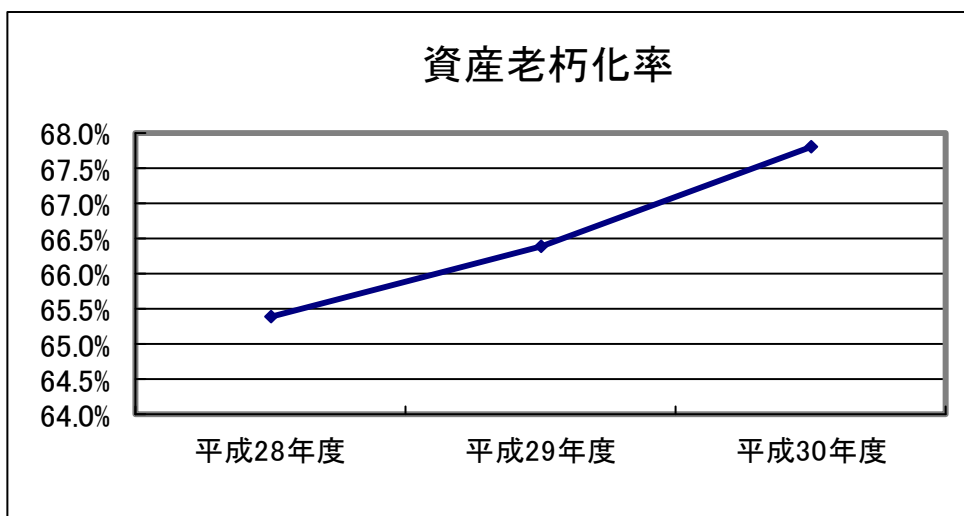
県内9市の資産老朽化比率の平均値(平成28年度)は61.9%となっています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表 14 資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産取得価額	147,785	149,507	149,680
減価償却累計額	96,692	99,258	101,435
資産老朽化率	65.4%	66.4%	67.8%
資産老朽化率(県内9市平均)	61.9%		



(6) 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表わす指標で、借金の多寡や債務償還能力を測る指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

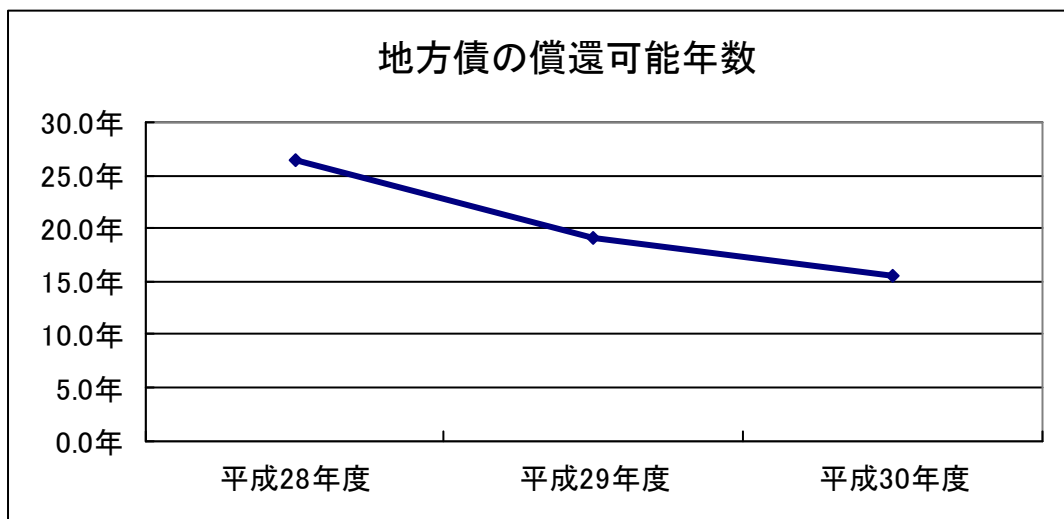
自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなければなりませんので、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

<表 15 地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担額	56,007	54,942	52,758
充当可能基金残高	3,182	3,230	3,510
業務収入	21,770	22,734	22,782
臨時財政対策債発行可能額等	927	986	921
業務支出	20,692	21,011	20,516
地方債の償還可能年数	26.4年	19.1年	15.5年



(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担比率を算定することができます。

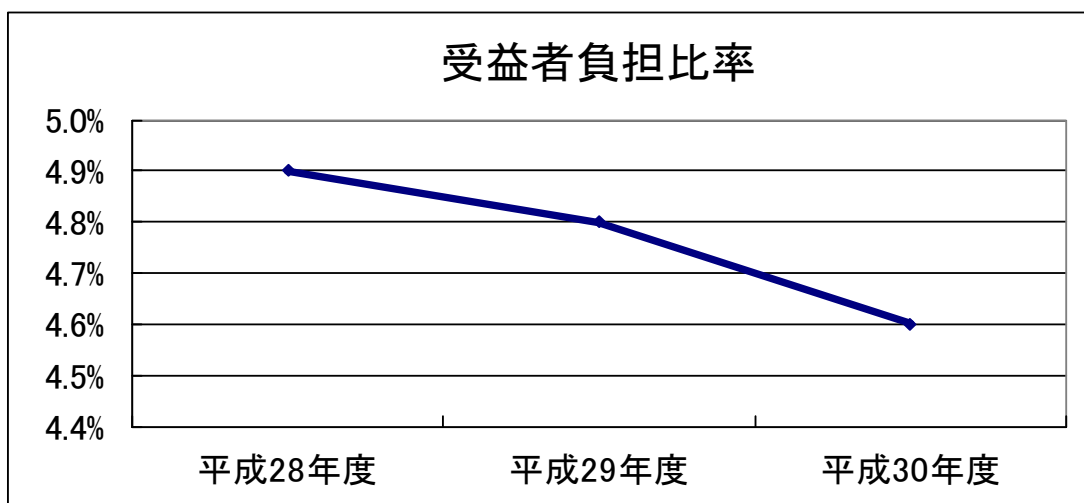
県内9市の受益者負担比率の平均値(平成28年度)は4.8%となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表 16 受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,149	1,144	1,026
経常行政コスト	23,256	23,646	22,503
受益者負担比率	4.9%	4.8%	4.6%
受益者負担比率(県内9市平均)	4.8%		



(8) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

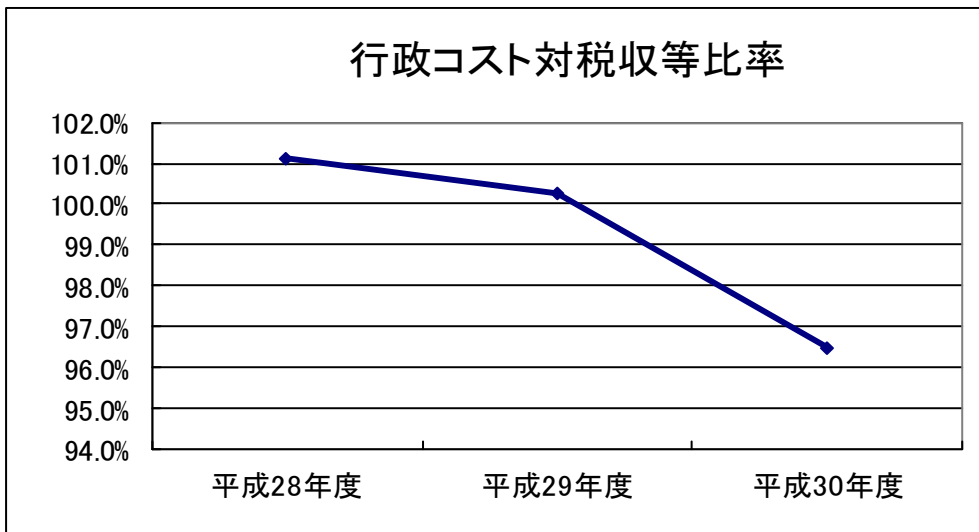
県内 9 市の行政コスト対税収等比率の平均値(平成 28 年度)は 98.9%となっています。

$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$
--

<表 17 行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純経常行政コスト	22,107	22,503	21,477
税収等	17,231	17,543	17,341
国県等補助金	4,629	4,898	4,926
行政コスト対税収等比率	101.1%	100.3%	96.5%
行政コスト対税収等比率(県内9市平均)	98.9%		



(9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえ、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} &\text{・基礎的財政収支(プライマリーバランス)} \\ &= \text{業務活動収支} - (\Delta \text{支払利息支出}) + \text{投資活動収支} \end{aligned}$$

平成 30 年度における本市の基礎的財政収支は、2,349 百万円になっています。前年度に比べて「投資活動収支」が 920 百万円減少したことや「業務活動収支」が 400 百万円増加したことなどにより、前年度より 1,277 百万円増加し、プライマリーバランスがとれている状況となっています。(P.6 参照)

○連結財務書類の財務分析

(10) 住民一人当たり連結財務書類

上記で一般会計等における財務分析として住民一人当たりの財務書類をお見せしましたが、ここでは連結ベースでの住民一人当たりの財務書類を作成しました。まず、連結貸借対照表では住民一人当たりの資産は 1,714 千円となり一般会計等の 1,024 千円に比べ 690 千円高くなっています(P.11 参照)。これは、一般会計等以外の会計においても行政サービスの提供に必要な施設等を多く保有しているためで、病院施設、水道施設、広域ごみ処理施設が主なものです。

また、表 19 の連結行政コスト計算書では、住民一人当たりの経常行政コストは 678 千円となり、一般会計等の 342 千円に比べ 336 千円高くなっています(P.11 参照)。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの行政サービスなどが主なものです。

<表 18 住民一人当たり連結貸借対照表>

(単位:千円)

【資産の部】	平成29年度	平成30年度	【負債の部】	平成29年度	平成30年度
	<b>1.固定資産</b>	<b>1,604</b>		<b>1,573</b>	<b>1.固定負債</b>
(1)有形固定資産	1,415	1,383	(1)地方債	671	637
①事業用資産	695	675	(2)退職手当引当金	80	78
②インフラ資産	671	663	(3)その他	179	176
③物品	49	45	<b>2.流動負債</b>	<b>98</b>	<b>101</b>
(2)無形固定資産	97	95	(1)翌年度償還予定地方債	73	74
(3)投資その他の資産	92	95	(2)その他	25	27
<b>2.流動資産</b>	<b>131</b>	<b>141</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,028</b>	<b>992</b>
(1)現金預金	79	90	<b>【純資産の部】</b>	平成29年度	平成30年度
(2)未収金	23	23	<b>1.固定資産等形成分</b>	1,632	1,599
(3)基金	27	26	<b>2.剰余分(不足分)</b>	△ 925	△ 877
(4)その他	2	2	<b>純資産合計</b>	<b>707</b>	<b>722</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,735</b>	<b>1,714</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,735</b>	<b>1,714</b>

<表 19 住民一人当たり連結行政コスト計算書>

(単位:千円)

	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>849</b>	<b>100.0%</b>	<b>838</b>	<b>100.0%</b>
1.人にかかるコスト	147	17.5%	144	17.3%
(1)職員給与費	107	12.7%	107	13.0%
(2)賞与引当金繰入額	8	1.0%	9	1.0%
(3)退職手当引当金繰入	11	1.3%	8	0.9%
(4)その他	21	2.5%	20	2.4%
2.物にかかるコスト	220	26.2%	217	26.2%
(1)物件費	145	17.3%	124	15.0%
(2)減価償却費	70	8.3%	69	8.3%
(3)維持補修費等	5	0.6%	24	2.9%
3.移転支出的なコスト	453	53.9%	448	54.0%
(1)補助金等	241	28.7%	221	26.7%
(2)社会保障給付	211	25.1%	217	26.1%
(3)その他	1	0.1%	10	1.2%
4.その他のコスト	29	2.4%	29	2.5%
(1)支払利息	20	1.0%	21	0.9%
(2)その他	9	1.4%	8	1.6%
<b>【経常収益】</b>	<b>155</b>		<b>160</b>	
使用料・手数料	133		133	
分担金・負担金・寄付金	22		27	
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト－経常収益)	<b>694</b>		<b>678</b>	

(11) 連単分析

連結財務書類特有の分析方法としては、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での行政サービスの規模を把握することができます。

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類数値} \div \text{一般会計等財務書類数値}$$

<表 20 一般会計等貸借対照表 対 連結貸借対照表>

(単位:百万円)

【資産の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率	【負債の部】	一般会計等	連結会計	連単倍率
<b>1.固定資産</b>	<b>62,192</b>	<b>98,758</b>	<b>1.6</b>	<b>1.固定負債</b>	<b>33,138</b>	<b>55,988</b>	<b>1.7</b>
(1)有形固定資産	55,648	86,834	1.6	(1)地方債	29,254	40,038	1.4
①事業用資産	34,004	42,402	1.2	(2)退職手当引当金	3,849	4,923	1.3
②インフラ資産	20,372	41,610	2.0	(3)その他	35	11,027	315.1
③物品	1,272	2,822	2.2	<b>2.流動負債</b>	<b>3,964</b>	<b>6,336</b>	<b>1.6</b>
(2)無形固定資産	2	5,935	2,967.5	(1)翌年度償還予定地方債	3,534	4,618	1.3
(3)投資その他の資産	6,542	5,989	0.9	(2)その他	430	1,718	4.0
<b>2.流動資産</b>	<b>2,075</b>	<b>8,906</b>	<b>4.3</b>	<b>負債合計</b>	<b>37,102</b>	<b>62,324</b>	<b>1.7</b>
(1)現金預金	795	5,663	7.1	<b>【純資産の部】</b>	<b>一般会計等</b>	<b>連結会計</b>	<b>金額</b>
(2)未収金	73	1,459	20.0	<b>1.固定資産等形成分</b>	63,403	100,407	1.6
(3)基金	1,206	1,644	1.4	<b>2.余剰分(不足分)</b>	△ 36,238	△ 55,067	1.5
(4)その他	1	140	140.0	<b>純資産合計</b>	<b>27,165</b>	<b>45,340</b>	<b>1.7</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,267</b>	<b>107,664</b>	<b>1.7</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,267</b>	<b>107,664</b>	<b>1.7</b>

本市の財務書類を見てみると、貸借対照表の資産合計において、連結会計は一般会計等の 1.7 倍となっており、病院や水道などの会計においても多く資産を保有しているためであることがわかります。投資その他の資産においては、連結会計は一般会計等の 0.9 倍ですが、これは、一般会計から水道事業会計へ支出している出資金が、会計連結を行う際、相殺されるためです。負債においては、連結会計は一般会計等の 1.7 倍となりますが、これは、水道で 2,009 百万円、病院で 8,043 百万円などの大きな負債があるためです。

次に行政コスト計算書ですが、連結会計の経常行政コストは一般会計等に比べて 2.3 倍となっていることがわかります。これは、一般会計等以外の会計(国民健康保険、介護保険など)において一般会計等以上の行政サービスを提供しているためです。ところが、経常収益を除いた純経常行政コストは、連結会計は一般会計等の 2.0 倍となっており、一般会計等以外の会計では、国民健康保険特別会計における保険税、介護保険特別会計における保険料などサービスの提供に対する受益者からの負担金などが確保されているため、純粋な行政コストはそれほどかかっていないこととなります。

このように、連単倍率分析により一般会計等以外の会計において、どれだけの行政サービスを行っているのかを知ることができます。

＜表 21 一般会計等行政コスト計算書 対 連結行政コスト計算書＞

(単位:百万円)

	一般会計等	連結会計	連単倍率
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>22,503</b>	<b>52,629</b>	<b>2.3</b>
<b>1.人にかかるコスト</b>	<b>4,024</b>	<b>9,126</b>	<b>2.3</b>
(1)職員給与費	3,379	6,816	2.0
(2)賞与引当金繰入額	294	544	1.9
(3)退職手当引当金繰入	205	494	2.4
(4)その他	146	1,272	8.7
<b>2.物にかかるコスト</b>	<b>7,502</b>	<b>13,781</b>	<b>1.8</b>
(1)物件費	4,732	7,892	1.7
(2)減価償却費	2,615	4,391	1.7
(3)維持補修費等	155	1,498	9.7
<b>3.移転支出的なコスト</b>	<b>10,571</b>	<b>28,409</b>	<b>2.7</b>
(1)補助金等	2,239	14,035	6.3
(2)社会保障給付	4,292	13,752	3.2
(3)他会計への繰出金	3,419	-	一般会計等のみ
(4)その他	621	622	1.0
<b>4.その他のコスト</b>	<b>406</b>	<b>1,313</b>	<b>3.2</b>
(1)支払利息	266	493	1.9
(2)その他	140	820	5.9
<b>【経常収益】</b>	<b>1,026</b>	<b>10,017</b>	<b>9.8</b>
使用料・手数料等	378	8,323	22.0
その他	648	1,694	2.6
<b>【純経常行政コスト】</b> (経常行政コスト－経常収益)	<b>21,477</b>	<b>42,612</b>	<b>2.0</b>